論文 実大四層 RC 骨組の三次元震動台実験の地震応答解析

劉 奕歓^{*1}·塩原 等^{*2}·長江 拓也^{*3}·松森 泰造^{*3}

要旨:防災科学技術研究所で実大四層鉄筋コンクリート建物の三次元震動破壊実験が実施された。本研究では、試験体の寸法と配筋ならびに、試験体材料の材料試験結果に基づきモデル化を行い、減衰等のパラメー タは、実験に合うように調整は行わず、既往の研究で一般に認められている値としている。振動台上で観測 された加速度を用い、基礎固定の弾塑性骨組地震応答解析を実施し、実験結果と比較する。 キーワード:実大 三次元震動台 非線形骨組解析 ファイバーモデル

1. はじめに

現在の鉄筋コンクリート造骨組建物の耐震設計法の妥 当性は、パラメトリックな骨組の弾塑性地震応答解析に より検証されてきた。従ってそれらの設計法の妥当性は、 モデル化の妥当性に依存している。個々のマクロエレメ ントや材料モデルの妥当性は、部材レベルの実験により 検証されてきた。しかし、柱梁接合部の剛性、減衰率、 動的な上下動の影響など、骨組レベルでの実験で初めて 表れる現象については、部材レベルの研究による検証は 困難である。実大建物の三次元震動台実験は、そのよう な数少ない検証の機会を提供する。本研究は、独立行政 法人防災科学技術研究所が 2010 年 12 月に実施した実大 四階鉄筋コンクリート建物の三次元震動実験¹⁾を、現在 の一般的な技術レベルとされる数値解析手法である弾塑 性骨組地震応答解析で模擬し、実験結果と解析結果を比 較して、その妥当性を検討したものである。

2. 試験体のモデル化

2.1 試験体概要

解析対象とする試験体は, 高さ 12 メートルの実大 4 層の鉄筋コンクリート骨組¹⁾である。長辺方向(X 方向) は 2 スパン (スパン長さ 7.2 m)の純ラーメン, 短辺方 向(Y 方向)は, 1 スパン (スパン長さ 7.2m)で両妻面に 幅 2.5m の長方形断面の連層耐震壁を有する。実験の詳 細は, 文献1に報告されている。

2.2 解析概要

解析に用いた,解析プラットフォームは,米国の PEER で開発された OpenSees である²⁾。OpenSees は,研究用 に公開されており,誰でも自由に使用することができ, 様々な非線形解析用のマクロエレメントと材料特性モデ ルのライブラリを有しており,構造物の弾塑性時刻歴応 答解析をすることができる。



図-1 試験体の平面と立面¹⁾

本研究では,柱と梁は断面の重心付近を通る線材とし, 柱梁接合部は剛,床は面内せん断力に対して剛であるも のとしてモデル化する。柱と梁のひび割れや曲げ降伏に よる非線形特性は,材端にファイバーモデルを有する材 端弾塑性バネモデル³⁾を用いる。連層耐震壁は,多数の 鉛直バネを有するマクロエレメントモデル⁴⁾とする。構 造物の履歴特性は,各部材断面ファイバーー軸バネの履 歴特性モデルで表す。

図-1のように、長辺方向のはりと短辺方向のはりは、 せいが若干異なり、重心高さが異なるため、部材心は両 者の平均値とした。高さ方向に分布する各層の質量は各

*1 東京大学 大学院工学系研究科建築学専攻 博士課程 (学生会員) *2 東京大学 大学院工学系研究科建築学専攻 准教授 工博 (正会員)

*3 独立行政法人防災科学技術研究所 主任研究員・博士 (工学)

層の梁レベルに集中するものと仮定した。平面上の質点 の配置は、隅柱と内柱の柱梁接合部に集中するものとし、 内柱の質量は隅柱の質量の2倍と仮定した。回転質量は ゼロと仮定した。剛床仮定においては、同じ床の節点の 水平変位を同じになるように設定したが、梁のファイバ ーモデルの軸方向の変形は拘束されないように、はり中 間の弾性部材の軸方向剛性は、十分に小さいものとして 設定する⁵⁾。基礎は固定とする。実際の構造物と異なり 相互作用による減衰は期待できないと考え、1次と3次 振動モードの減衰率を1.0% とした。減衰は、剛性比例 減衰とし、剛性マトリクスの変化するごとに減衰マトリ クスを再計算した。

2.3 材料特性のモデル化

柱と梁の断面は、断面寸法と配筋に基づいて、鉄筋と コンクリートのファイバーに分割する。履歴特性モデル は、OpenSees のライブラリの中から選び、鉄筋用の一軸 バネには、"steel02"²⁾を、コンクリート用の一軸バネに は、"concrete02"²⁾を、それぞれ採用する(図-2)。拘束 ありとなしのコンクリートの違いを応力歪関係の最大強 度と強度低下の程度で考慮する。なお、コンクリートの 引張軟化効果は線形である。拘束ありとなしのコンクリ ートで仮定した特性を、**表-1**に示している。



表-1		拘束なしとありのコンクリートのパラメータ	
		拘束なし	拘束あり
	f_c	f_c	$f_{cc}^{8)}$
	E _c	0.002	$0.002[1+5(\frac{f_{cc}}{f_c}-1)]^{9}$
	f_{cu}	$0.2 f_c$	$0.2 f_{cc}$
	€ _{cu}	0.004 ⁹⁾	$0.004+1.4 \frac{p_s f_{yh} \varepsilon_{sm}}{f_{cc}}^{9)}$
	f_t	$0.75\sqrt{f_{c}}^{9)}$	
	F	$4700.\sqrt{f}$ 9)	

2.4 柱

柱には、"beamWithHinges" エレメントを用いる。これは中央の一つの弾性部分と両端のファイバー部分からなる(図-3)。弾性部分は、断面積A、断面二次モーメントI、ねじりの2次モーメントJを定め、弾性係数E、

せん断係数Gは鉄筋を考慮しないコンクリートの材料特 性から定める。部材両端のコンクリート断面は(16×16= 256)のファイバーに分割する。補強筋に囲まれるコンク リート部分は拘束コンクリートとし、囲まれていない部 分は拘束されていないコンクリートとする(図-4)。塑性 ヒンジ長さは部材長さ、鉄筋径と降伏強度の関数だか、 Priestleyら⁹は塑性ヒンジ長さは一般的な柱と梁の場合、 部材断面せいの 1/2 が適切であるとしている。また、塑 性ヒンジ長さに関する経験式により得られるヒンジ長さ の範囲では剛性は大きく変わらないため、組成にヒンジ 長さは柱断面せいの 1/2 とする。



2.5 梁

梁にも柱と同様に、"beamWithHinges"エレメント²⁾ を用いる。部材両端のコンクリート断面は(10×16 = 160)のファイバーに分割する。塑性ヒンジの長さは梁の 全せいの半分とする。柱と異なる点は、スラブが付いて いる梁をT形断面の梁と見なすことであり(図-5)、スラ ブの有効幅は建築学会のRC規準¹⁰に従った。既に述べ たように、剛床仮定によりファイバー部分が拘束され強 度上昇が起こらないように、中間の弾性部分は、断面積 Aを十分に小さいものと仮定している。



2.6 連層耐震壁

各層の耐震壁は多数の鉛直バネを有するマクロエレメ ントモデルとする4)。各層の耐震壁は、壁モデルは図-6 に示すように、上下の剛梁をつなぐ四本の垂直トラスと 一つの水平せん断ばねで表す。四本の垂直トラスは壁板 を垂直に四つに分割したものとする。それぞれの垂直ト ラスは" nonlinearBeamColumn" というファイバー梁部材 でモデル化する。その両端は、面内方向の回転を許容し (図-6(a)), 面外方向の回転を拘束して, 面外方向の曲げ を考慮する(図-6(b))。せん断ばねは、面内水平方向剛性 のみを持つ長さゼロの一軸弾性ばねでモデル化し、剛性 を壁の初期せん断剛性とした。弾性ばねとしたのは、最 初に Modified Compression Field Theory)に基づき剛性を 三折線で解析したが、ひび割れ点に達しなかったためで ある。せん断ばねの壁脚からの位置は、壁高さの 0.4 倍 とした⁴⁾。剛ばりの扱いは、実際には十分に剛性が大き い弾性部材として与える。



3. 静的漸増載荷解析

純ラーメンの X 方向と耐震壁のある Y 方向について, それぞれ,基礎固定として静的漸増載荷解析を行った。 鉛直方向の水平力分布は,層質量と一次モード形状の積 とした。X 方向加力の場合には,中央の B フレームに加 える水平力は A・C フレームの2倍とした。図-7 に, 解析結果を示す。X 方向は,すべての層が層間変形角お よそ 1/200 で強度に達し,ベースシヤ係数は最大でおよ そ 0.46 となった。Y 方向は,一層目が層間変形各 1/400 で,残りの層が層間変形各 1/200 で強度に達し,ベース シヤ係数は最大でおよそ 0.52 となった。



図-7 静的漸増載荷解析

4. 地震応答解析

地震応答解析の計算は、積分法として平均加速度法を 用い、時刻刻み 0.005 秒で行った。入力地震動は、実験 と同じで 3 方向記録とし、JMA 神戸波を 10% 、25%、 50%、100%の順に、続いて JR 鷹取波の 40%、60%倍を 順次入力した。入力地震記録には、震動実験時に振動台 上で測定された加速度記録を用いた。

4.1 固有周期の変化

実験値は加振の間に実施されたホワイトノイズ加振 (最大振幅 0.3m/s²)で得られたものであり,計算値は固有 値解析により得られたものである。固有周期解析は毎回 加振後の剛性で行い,切線剛性マトリクスに基づき求め た。

図-8 に固有周期の実験値と計算値を比較する。JMA 神戸 10%加振後の周期は,実験値が 0.45 秒(X 方向) および 0.34 秒(Y 方向)であるのに対して,計算値は, 0.33 秒(X 方向)および 0.22 秒(Y 方向)であり,計算 値が 27%(X 方向)および 35%(Y 方向)程度小さくな った。また,実験値,計算値ともそれぞれの加振の後に 固有周期の伸びが見られ,増大しているが,実験では, JMA 神戸 100%以降も次第に周期が伸びているが,計算 では,JMA 神戸 100%以降の周期の伸びが見られない。 このように,後に行われた加振ほど周期の大きさを過小 評価している。これは,解析モデルに柱梁接合部の破壊 に伴う復元力特性のスリップ化,壁脚の滑り,せん断力 によるコンクリートの剥離などのような実験現象が含ま れていないことがその過小評価の1つの原因だと考えら れる。



(b) Y方向

図-8 解析と実験で求めた地震後周期



実験では特に柱梁接合部の変形成分が大きかったとされている¹⁾。解析モデルが接合部を剛域とモデル化することも固有周期の過小評価の1つの原因だと考えられる。 文献1によれば,JMA神戸100%の時,接合部による変形量が低層全体層間変位の40%以上になり,JR鷹取60%の時,低層全体層間変位の80%以上になる。

4.2 ベースシヤと水平変位の関係

図-9 は、JMA 神戸 100% 加振時のベースシヤと水 平変位の関係を実験と計算で比較して示している。X 方 向においてはベースシヤの最大値が実験と計算値で比較 的よく対応している。しかし Y 方向のベースシヤのピー ク値は、実験値が計算値を大きく上回っている。Y 方向 のベースシヤは実験値より小さい。

4.3 **水平**剛性

図-10 は、JMA 神戸 25% 加振時のベースシヤと水 平変位の関係を実験と計算で比較して示している。この レベルの加振では、ほぼ線形弾性的な振動性状を示して いる。水平剛性は、Y 方向、X 方向とも計算値が実験値 を上回っており、特にY 方向では、計算値が大きく実験 値を上回っている。



図-10 水平剛性

4.4 最大層間変位

図-11 は、各加振レベルにおける、各層の層間変形角 を実験値と計算値で比較して示している(実線は実験値、 破線は解析値)。X 方向の分布形状は、実験値と解析値と ともに1階と2階に変形が集中し、1階の変形が一番大 きい。 これは降伏機構をよく表していると考えられる。 しかし,絶対値は JMA 神戸 100%加振を除けば,計算 値は実験値より著しく小さい。実験では特に柱梁接合部 の変形成分が大きかったとされている¹⁾。解析モデルが 接合部を剛域とモデル化することもその過小評価の1つ の原因だと考えられる。

Y 方向では、下層の層間変形について、計算値が実験 値より小さくなっている。この過小評価は特に JMA 神 戸100%, JR 鷹取40%と60%加振時大きい。その時実験 では1階壁脚の縁に激しいコンクリート圧壊が生じ,壁 脚が大きい滑りが生じることが確認されている。文献1 によれば、JMA 神戸 100%の時、壁脚の滑りによる変形 量が1階全体層間変位の最大40%以上になる。特に最後 の二波 (JR 鷹取 40%, 60%) において計算値と実験値 の違いが顕著となった。これは、耐震壁のモデルが、曲 げ変形とせん断変形に対応しており,曲げ変形が卓越す るようモデル化されているのに,実際には壁脚の水平滑 り変位が無視できないほど大きくなったためであると考 えられる。



図-11 最大層間変位

4.5 最大層加速度

図-12に、層の水平加速度を示す(実線は実験値、破 線は解析値)。両方向においても,全体的に水平加速度の 鉛直方向分布特性とその絶対値いずれも再現できなかっ た。これは最初から実験と解析の周期が異なることも1 つの原因だと考えられる。

4.6 層間変位の波形

層間変位の波形を図-13 で示す。入力地震動が相対的 に小さい時に層間変位が建物の初期周期と減衰比に依存 する。図-13(a)(b) によれば, JMA 神戸 25% 加振時に X・Y 両方向で、振幅と周期がいずれも実験と対応して いない。それは、解析モデルの初期周期と減衰率が実際 の建物と合わないためだと考えられる。図-9 (a) (b) に よれば、JMA 神戸 100% 加振時を入力した時に解析モ デルと実際建物と共に顕著な非線形ベースシャ履歴挙動 が見られている。その時、層間変位の波形が実験と良く 対応していることが見られている(図-13(c)(d))。







5. まとめ

現在の標準的な技術水準と考えられる非線形モデルを 用い,材料特性と部材寸法に基づいてモデル化を行い, 弾塑性骨組地震応答解析を行った。実験結果への適合性 を良くするためのモデルのパラメータの調整は行わなか った。ここで得られた応答値の計算値は,次のようにな った。

- (1) 変形量と変形分布に関しては、部材にコンクリート 圧壊が生じるレベルより小さな地震動に対して、層 の水平最大変位、最大層間変位は実験と計算値は相 対的に良く対応していた。損傷が大きなレベル (JMA 神戸 100%、JR 鷹取 40%と 60%)の地震動に対 しても、変形分布はおおむね良く対応したが、変形 量の計算値は、実験よりかなり小さくなった。また、 連層耐震壁を含む Y 方向については、予測された 降伏メカニズムが実際と大きく違い、1 層への変形 集中が実験より少なくなった。
- (2) 建物の固有周期に関しては、計算値は最初から全般的に過小評価であり、損傷が大きくなるにつれて実験で見られた建物の固有周期の伸びが表れず、固有周期の違いが大きくなった。
- (3) 建物の強度に関しては、純ラーメンである X 方向 については、ベースシヤの最大値は比較的良く再現 された。しかし、連層耐震壁を含む Y 方向につい ては、予測された降伏メカニズムが実際と大きく違 い、1層への変形集中が解析では再現されず、ベー スシヤも実験値より小さくなった。

今後はさらに、パラメトリック解析を行い、実験値と 解析値が適合しない要因を分析し特定して行く必要があ る。

参考文献

- 長江拓也,田原健一,福山國夫,松森泰造,塩原等, 壁谷澤寿海,河野進,西山峰広,西山功:4階建て鉄 筋コンクリート造建物を対象とした大型振動台実 験,日本建築学会構造系論文集,第76号,第669 号,2011年11月,pp.1961-1970.
- OpenSees Development Team, OpenSees: Open system for earthquake engineering simulation, Pacific Earthquake Engineering Research Center, University of California, Berkeley, California, U.S.A., <u>http://open sees.berkeley.edu/</u>.
- Spacone, E. Filippou, F.C., Taucer F.: Fiber Beam-Column Model for Nonlinear Analysis of R/C Frames: I. Formulation, International Journal of Earthquake Engineering and Structural Dynamics, Vol. 25, No. 7, pp. 711-725., 1996
- Vulcano A, Bertero VV, Colotti V.: Analytical modeling of RC structural walls. In: Proceedings, 9th world conference on earthquake engineering. vol. 6.1988. p. 41-6., 1988
- 劉奕 歓, 塩原等: Overstrength Effect of Axial Constraint to Fiber Section Beam Column Element, 日本建築学会大会学術講演梗概集, Vol.

2011, 289-290, 2011.8.

- Menegotto, M. Pinto, P.E.: Method of analysis of cyclically loaded RC plane frames including changes in geometry and non-elastic behavior of elements under normal force and bending, Preliminary Report, IABSE, Vol. 13, pp. 15–22., 1973
- Mohd Hisham Mohd Yassin: Nonlinear Analysis of Prestressed Concrete Structures under Monotonic and Cycling Loads, PhD dissertation, University of California, Berkeley., 1994
- Mander, J.B., Priestley, M.J.N, Park, R.: Theoretical stress-strain model for confined concrete, Journal of Structural Engineering, ASCE, Vol.114, No. 8, pp. 1804-1825., 1988
- Paulay, T., Priestley, M.J.N.: Seismic Design of Reinforced Concrete and Masonry Buildings, John Wiley & Sons, Inc., pp. 98-103., 1992
- 10) 日本建築学会:鉄筋コンクリート構造計算規準・同 解説-許容応力度設計法-,2010